

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	1,578,031,458	流 動 負 債	1,728,941,516
現金及び預金	78,610,882	買掛金	71,721,470
受取手形	95,461,862	短期借入金 <small>1年内返済予定の</small>	1,378,400,000
売掛金	292,982,096	長期借入金	34,000,000
製品	571,521,633	リース債務	54,479,032
原材料	86,821,388	未払金	54,530,135
仕掛品	412,738,381	未払加工賃	88,071,594
貯蔵品	18,284,173	未払法人税等	5,629,400
未収入金	8,913,559	未払消費税等	20,223,200
仮払法人税等	3,200	預り金	3,604,228
仮払金	426,186	仮受金	25,693
立替金	1,742,059	賞与引当金	18,256,764
前払金	8,687,956		
前払費用 <small>1年内回収予定の</small>	2,497,087		
長期貸付金	124,996	固 定 負 債	491,835,728
貸倒引当金	△784,000	長期借入金	287,000,000
		リース債務	150,609,772
固 定 資 産	908,208,818	長期未払金	2,890,130
有 形 固 定 資 産	888,481,515	長期前受収益	1,509,325
建物	92,987,414	繰延税金負債	9,170,501
同 累 計 額	△ 16,184,585	退職給付引当金	2,708,000
純額	76,802,829	長期その他引当金	37,948,000
構築物	4,596,000		
同 累 計 額	△ 678,574	負 債 合 計	2,220,777,244
純額	3,917,426		
機械装置	480,506,812	株 主 資 本	265,448,413
同 累 計 額	△ 242,258,727	資 本 金	250,000,000
同 減 損 損 失 累 計 額	△ 38,334,633	資 本 剰 余 金	250,000,000
純額	199,913,452	資 本 準 備 金	250,000,000
車両運搬具	961,278		
同 累 計 額	△ 820,026	利 益 剰 余 金	△ 234,551,587
純額	141,252	繰越利益剰余金	△ 234,551,587
器具備品	85,732,887	(当期純損失)	166,874,983
同 累 計 額	△ 42,298,002		
同 減 損 損 失 累 計 額	△ 1,446,219	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,619
純額	41,988,666	<small>その他有価証券評価差額金</small>	14,619
土地	385,114,560		
リース資産	302,366,580		
同 累 計 額	△ 121,763,250	純 資 産 合 計	265,463,032
純額	180,603,330	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,486,240,276
無 形 固 定 資 産	11,175,563		
ソフトウェア	11,127,146		
その他	48,417		
投 資 そ の 他 資 産	8,551,740		
投資有価証券	1,465,371		
敷金	6,108,800		
長期前払費用	196,000		
長期貸付金	126,189		
長期預け金	655,380		
資 産 合 計	2,486,240,276		

個 別 注 記 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

[資産の評価基準および評価方法]

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 総平均法による原価法

貯 蔵 品 総平均法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

[固定資産の減価償却の方法]

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

[リース取引の処理方法]

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

[重要な引当金の計上基準]

貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度については、貸倒実績率が1/1000未満のため、一般債権については1/1000により計上しております。

賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

低濃度PCB機器処理費用引当金

…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

[その他計算書類作成のための基本となる事項]

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。